

がんばろう! 岩手の産業

～震災から2か月、大船渡商工会議所の取り組み～

東日本大震災からおよそ2か月が経過した5月12日、第1回目となる大船渡市復興計画策定委員会が開かれた。

その翌日の5月13日、大船渡商工会議所を訪ね、同商工会の上野専務理事と新沼事務局長に大船渡市の産業の現状について話を伺った。

※取材内容は5月13日現在のものです。



事務局長 新沼和典氏



専務理事 上野直和氏

大船渡 大船渡商工会議所 仮事務所



所在地 / 〒022-0003
岩手県大船渡市盛町字町10-11
サンリアショッピングセンター2階
電話 / 0192-26-2141
FAX / 0192-27-1010
Eメール / ofunato@chive.ocn.ne.jp

3月11日の東日本大震災による大津波は、内陸部に奥まった地形の湾を擁する大船渡市にも例外なく被害をもたらした。大船渡湾に面し、盛川の河口付近に立地していた商工会議所の建物も2階部分まで浸水し、パソコンをはじめ、書類や資料のほとんどが流出した。現在は盛駅ちかくのショッピングセンター「サンリア」に仮事務所を構え、窓口相談などの業務を行なっている。

想像をはるかに超えた津波被害

地震があった3月11日、商工会議所には税務申告に訪れた大勢の人がいた。地震発生後すぐに全員を避難させ、職員も日頃の避難訓練のとおり300メートル離れた高台に避難した。「毎年当所では、50年前のチリ地震津波を教訓に避難訓練を行なってきました。避難先の高台から街が津波に飲み込まれ

ていくのを、呆然としながら見ていました」と上野専務理事。今回の津波は「チリ地震津波の比ではない」と語る。大船渡市内の道路に建てられていた「これより先、津波浸水想定区域」という標識も破壊され、被害の大きさを物語っている。

市内の8割の企業が被災 さまざまな相談案件に対応

4月20日の水産業を皮切りに、大船渡商工会議所では中小企業庁・中小企業基盤整備機構による仮施設（工場、事務所、店舗など）の入居説明会を開始した。現在、大船渡市内で仮施設の利用を希望する企業は180を超えている。（財）いわて産業振興センターの設備貸与と制度や、日本政策金融公庫の融資制度など、支援制度も整いつつある。しかし、仮設工場などを建設するための土地の選定、決定は市が行なうことになっており、浸水区域の土地利用についての方針が決定するまで、具体的な支援も宙に浮いた状態となる。

第1回目となる大船渡市の復興計画策定委員会が5月12日に開かれ、土地利用を含めた今後の復興については議論が始まったばかり。「早く雇用を行なわなければならない、大船渡職業安定所管内での離職者はすでに4000人を超えています」。

一刻を争う事態に上野専務理事の言葉にも力が入る。

大船渡市では6月末から7月上旬をメドに、今後の街づくりの方針が固まる見込みだという。それまでは相談窓口や相談会などを通じ、支援制度の周知徹底に全力を投じていく。

土地や設備のほかにも、今ある借入れに加え、さらに融資を受ける際、返済の見直しや減免、税金面での優遇支援など、負担の軽減化を要望する声は非常に多い。「一部の事業所が業務を再開しているとはいえ、もとの工場跡地にプレハブを置き、電話を1本通して取り次ぎのみを行なっているような状態です」と新沼事務局長。「直接の被害を受けた事業所は、市内の54%という数値が出ています。しかし、倉庫や関連設備などを含めれば、8割近くの企業が被害を受けていると我々は考えています」。津波から2か月あまりが経ち、一日もはやく事業を立ち上げたいという声は日を追うごとに強まっている。しかし、海沿いの工場や事業所が多く建ち並ぶ、津波が押し寄せた場所にはいまだに電気も水も通っていないのが現状だ。

経済から大船渡を元気に! 具体的な事業支援へ

商工会議所には、震災から2週間足らずで県内の商工会議所を皮切りに、全国各地から事務用品や携帯電話などの支援物資などが届きはじめた。3月24日にはテント2張りで「震災特別相談会」の開催にこぎつけた。4月に入ってから、市内8か所を回り金融や労働に関する相談会を行なってきた。現在はショッピングセンター「サンリア」内に仮事務所を構え「震災相談窓口」を常設。そのほかに、弁護士や社会保険労

2階部分まで浸水し、丸太などが突き刺さり窓ガラスもすべて割れている大船渡商工会議所の建物。地震当時は税務申告などのため多くの人が訪れていた



務士など、各分野の専門家を一堂に会した「ワンストップ相談会」も5月11日に2回目を開催し、今後も毎月開催することを決めている。「事業を立ち上げて雇用を確保する、それが街の活性化につながる。そのために、商工会議所は立ち上がりやすい環境を提供していきます」と上野専務理事。

取材当日ようやく浸水地域以外での全域電気復旧の見込みが立った大船渡市。水道の全域復旧見込みはいまだに立っていない。しかし、生活支援のメドは徐々に近づいてきた。大船渡湾のシンボリック的存在である、太平洋セメントの工場の煙突にも5月10日に電気が灯るようになった。取材当日の朝には大船渡港での試験水揚げも行なわれ、6月には大船渡産の魚介類が市場に出される見通しだ。「今からようやく経済支援に真剣に取り組める段階。早く商売をしたい、その一言です。商工会議所がバックアップを行い、大船渡に夢と希望を与えていきます」。港が活気を取り戻す日も遠くない、大船渡の街は復興に向けてスタートを切っている。

